

助成事業計画書

1. 事業名			
①新商品・新技術・新役務の開発 ②販路開拓			
2. 申請事業者の概要			
名 称：			
代表者役職・氏名：			
住 所：			
電話番号：			
FAX 番号：			
メールアドレス：			
事業担当者役職・氏名：			
資本金・出資金（千円）		従業員数（人）	
業 種		設立年月日	年 月 日
直近3年間分の財務データ（売上高、経常利益、自己資本）			
	売上高（千円）	経常利益（千円）	自己資本（千円）
年度 月期			
年度 月期			
年度 月期			
3. 助成金（補助金）の交付を受けた実績（過去5年間）及び今後の予定			
4. 連携体構成員（申請事業者を含む）			
<申請者>			
①連携体での役割：			
②活用する経営資源：			
③計画遂行に際しての創意工夫：			
<連携体1>			
①名称：			
②住所：			
③代表者名：			
④連絡先：電話番号		FAX 番号	
担当者名			
⑤資本金：			
⑥従業員数：			
⑦業種：			
⑧直近の財務データ：			

(6) 実現可能性

(7) 地域活性化への波及効果

6. 事業実施体制

7. 事業実施スケジュール（実施内容、実施時期及び事業化達成時期）

8. 事業目標、効果

経費明細表

助成事業区分

農商工連携事業

・ 農商工連携支援事業

①経費配分内訳

（単位：円）

経費区分	助成事業に要する経費	助成対象経費	助成金交付申請額	内容及び積算基礎
合計				

（注1）「経費区分」とは、長崎県農商工連携ファンド事業助成金交付要領別表1の経費区分をいう。

（注2）「助成事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するに必要な経費をいう。

（注3）「助成対象経費」とは、「助成事業に要する経費」のうちで、助成対象となる経費をいう。

（注4）「助成金交付申請額」の限度額は、「助成対象経費」に助成率を乗じた額になる。

（注5）「内容及び積算基礎」は、必要に応じて内容がわかる書面を添付するなど詳細に記入すること。

②資金調達内訳

区 分	助成事業に要する経費（円）	資金の調達先
自 己 資 金		
借 入 金		
助 成 金		
そ の 他		
合 計 額		

③助成金相当額の手当方法

（注）助成金の支払いは、助成事業終了後の精算払いとなるため、助成事業実施期間中、助成金相当分の資金を確保する必要がある。

区 分	助成金相当額（円）	資金の調達先
自 己 資 金		
借 入 金		
そ の 他		
合 計 額		

令和年 月 日

長崎県商工会連合会 会長 様

住 所
申請者 名 称
代表者名 印

誓約書

私は、令和2年度長崎県農商工連携ファンド事業助成金交付申請を行うにあたり、次の事項について誓約します。

なお、長崎県商工会連合会が必要な場合には、長崎県警察本部に照会することについて承諾します。

※チェック欄（誓約の場合、 にチェックを入れてください。）

- 自己及び連携体の構成員等は、次のアからウのいずれにも該当するものではありません。また、自己及び連携体の構成員の運営に対し、次のアからウのいずれの関与もありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者その他知事が認めるもの

- 助成事業等又は間接助成事業等を行うにあたり、上記アからウに掲げる者（以下「暴力団等」という。）と契約を締結しません。

- 暴力団等をこの事業に係る間接助成事業者にしません。

- 暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、速やかに県に報告するとともに、警察に通報します。